

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,785,205	9,632,306	13,424,239
経常利益又は経常損失() (千円)	107,065	13,427	269,913
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	13,621	30,703	91,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,655	100,242	183,849
純資産額 (千円)	7,900,797	7,851,432	7,779,478
総資産額 (千円)	17,830,514	17,314,105	17,201,637
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.48	1.09	3.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	44.6	44.4

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.98	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、国内景気に回復の兆しがある一方で、世界的には英国のEU離脱問題をはじめ、米国の大統領選の結果を受けた今後の政策懸念により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、当第3四半期に対前四半期27%増と大きく伸び10,166百万円（前年同期比352百万円、3.6%増）となりましたが、売上への貢献は遅れることから売上高は、9,632百万円（前年同期比152百万円、1.6%減）となりました。

利益面に関しては、単体は堅調に推移した一方、欧米を中心とした海外子会社の売上が低迷する中で販売管理費の抑制等により営業利益は黒字化したものの、為替差損58百万円計上の影響により経常損失13百万円（前年同期は経常利益107百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）の結果となりました。

セグメント業績は下記のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○駆動システム

当セグメントでは、主要顧客である半導体・液晶市場からの受注が回復傾向となり受注高は、4,386百万円（前年同期比87百万円、2.0%増）と増加しましたが、当四半期後半からの受注回復となったため売上貢献には至らず、売上高4,322百万円（前年同期比271百万円、5.9%減）、営業利益159百万円（前年同期比162百万円、50.5%減）と減収・減益結果となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載モーターの受注に加え、産業機械からの受注も順調に推移し、受注高は2,921百万円（前年同期比520百万円、21.7%増）、売上高は2,489百万円（前年同期比85百万円、3.6%増）となりました。売上の増加に加えて、低迷する海外子会社で取り組んでいる構造改革の推進により営業損失40百万円（前年同期は営業損失217百万円）と大幅な損失の圧縮に努めました。なお、平成28年12月にお知らせしましたGlue FASTECモーターコアのプロジェクトにつきましては、計画どおり順調に推移しております。

○機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械の受注が低迷し受注高は2,954百万円（前年同期比272百万円、8.4%減）となったものの受注残の消化により売上高は2,919百万円（前年同期比17百万円、0.6%増）と堅調に推移し、営業利益15百万円（前年同期比11百万円、317.6%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して112百万円増加しました。これはたな卸資産の増加等により流動資産が187百万円増加し、固定資産が74百万円減少したことによるものです。

負債合計額は9,462百万円となり前連結会計年度末と比較して40百万円増加しました。これは仕入債務の増加を主因として流動負債が58百万円増加し、固定負債が17百万円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,851百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円増加しました。これは株主資本合計が59百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が235百万円増加し、為替換算調整勘定が95百万円減少したこと等によりその他の包括利益累計額合計が140百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は174百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,989,000	27,989	同上
単元未満株式	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,989	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	34,000	-	34,000	0.12
計	-	34,000	-	34,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,303	2,284,091
受取手形及び売掛金	1 2,534,091	1 2,596,078
電子記録債権	-	15,703
商品及び製品	657,109	680,603
仕掛品	1,366,367	1,456,166
原材料及び貯蔵品	575,194	664,829
その他	395,656	354,717
貸倒引当金	2,006	3,267
流動資産合計	7,861,716	8,048,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,356	2,327,503
土地	1,846,297	1,846,297
その他(純額)	1,380,308	1,279,672
有形固定資産合計	5,660,962	5,453,472
無形固定資産		
のれん	1,097,359	1,011,047
その他	331,674	302,981
無形固定資産合計	1,429,034	1,314,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,825	1,882,476
その他	696,474	616,606
貸倒引当金	1,376	1,402
投資その他の資産合計	2,249,924	2,497,680
固定資産合計	9,339,921	9,265,182
資産合計	17,201,637	17,314,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944,898	1,102,846
電子記録債務	288,496	1,359,971
短期借入金	1,873,507	1,832,872
未払法人税等	36,823	35,051
賞与引当金	130,877	76,347
その他	810,553	736,091
流動負債合計	5,085,157	5,143,181
固定負債		
長期借入金	1,566,783	1,617,838
役員退職慰労引当金	137,051	151,461
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,416,228	1,492,358
その他	1,123,066	963,960
固定負債合計	4,337,001	4,319,491
負債合計	9,422,159	9,462,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,677,997	2,619,228
自己株式	8,001	8,224
株主資本合計	5,996,391	5,937,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,305	715,117
土地再評価差額金	821,468	821,468
為替換算調整勘定	281,148	186,055
退職給付に係る調整累計額	62,227	62,067
その他の包括利益累計額合計	1,644,150	1,784,708
非支配株主持分	138,936	129,324
純資産合計	7,779,478	7,851,432
負債純資産合計	17,201,637	17,314,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,785,205	9,632,306
売上原価	7,441,454	7,309,827
売上総利益	2,343,750	2,322,479
販売費及び一般管理費	2,387,888	2,303,433
営業利益又は営業損失()	44,137	19,045
営業外収益		
持分法による投資利益	16,171	4,012
設備賃貸料	50,190	49,275
受取ロイヤリティー	70,455	35,173
助成金収入	-	34,735
為替差益	56,437	-
その他	113,562	64,107
営業外収益合計	306,818	187,304
営業外費用		
支払利息	60,051	49,920
為替差損	-	58,291
その他	95,564	111,565
営業外費用合計	155,615	219,777
経常利益又は経常損失()	107,065	13,427
特別利益		
固定資産売却益	79	834
特別利益合計	79	834
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	286	192
クレーム対策関連費用	23,361	-
特別損失合計	23,685	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,460	12,786
法人税、住民税及び事業税	56,396	17,050
法人税等調整額	61,421	3,672
法人税等合計	117,817	20,723
四半期純損失()	34,357	33,509
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,735	2,806
親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,621	30,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	34,357	33,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,974	235,811
為替換算調整勘定	118,707	101,898
退職給付に係る調整額	19,564	160
その他の包括利益合計	67,297	133,752
四半期包括利益	101,655	100,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,706	109,854
非支配株主に係る四半期包括利益	38,948	9,611

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	3,852千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	500,084千円	158,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	547,052千円	494,368千円
のれんの償却額	53,012千円	47,103千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,543,077	2,403,182	2,838,944	9,785,205	-	9,785,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,671	-	62,733	113,405	113,405	-
計	4,593,749	2,403,182	2,901,678	9,898,610	113,405	9,785,205
セグメント利益又は損失()	322,205	217,833	3,719	108,090	152,228	44,137

(注)1 セグメント損失の調整額 152,228千円は、セグメント間取引消去 109,981千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 42,247千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,276,147	2,470,210	2,885,949	9,632,306	-	9,632,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,247	18,962	33,223	98,433	98,433	-
計	4,322,395	2,489,172	2,919,172	9,730,740	98,433	9,632,306
セグメント利益又は損失()	159,404	40,230	15,531	134,705	115,659	19,045

(注)1 セグメント損失の調整額 115,659千円は、セグメント間取引消去 91,301千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 24,357千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円48銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	13,621	30,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	13,621	30,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,063	28,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。